

・平成30年第3回帯広市議会（定例会）一般質問

○平成30年6月20日（水）質問者：岡坂忠志

○質問通告

1. 地方版総合戦略と市長公約について

(1) これまでの取組みと中間評価・検証

(2) 社人研推計と人口動態

(3) 市長公約の実践と目標達成に向けた取組み

2. 公共サービスを支える人材の育成・確保について

(1) 現状認識

(2) 市としての対応

(3) 今後の取組みとめざす姿

○質問の趣旨・内容

1. 地方版総合戦略と市長公約について

今年の3月30日、国立社会保障・人口問題研究所が2045年の将来人口推計を公表しました。人口減少率が10%未満なのは道内で4市町のみである一方で、帯広市は11.6%の減少となっており、道内主要都市の中では、札幌市に次いで2番目に低い推計値となっています。帯広市がこれまで積み重ねてきた政策が正しかったということが、ある意味証明されたものと言えます。

しかし、数字そのものに一喜一憂するのではなく、地方版総合戦略に掲げられている目標値達成に向けて、今後とも取組み内容の充実が求められています。これらの取組みと3期目がスタートした現市長の公約との関わりなど、折り返しを迎えた地方版総合戦略の中間評価・検証を中心に質問しました。

4本の基本柱で構成されている政策・施策の成果を示す「重要業績評価指標（KPI）」から見て、進捗率の目安となる60%に達しているものは、全44項目中24項目となっていることが示されました。目標に向かって順調に効果が表れている事業がある一方で、未だ道半ばという事業も散見されます。38項目ある市長公約の実践が総合戦略の推進につながるという相関関係にあることを踏まえ、今後の公約の取組みと連動させながら、新たな時代の潮流をとらえた地方創生につながる取組みを求めました。

2. 公共サービスを支える人材の育成・確保について

市民生活に直結している公共サービスは数多くありますが、その中でも医療、介護、保健、福祉、子育てなど、いわゆる社会福祉部門といわれている分野や寒冷積雪地に住む私たちにとって避けて通れない除雪問題は市民の関心度も高い分野と思います。こうした公共サービスを担い・支えているのは、決して市の職員だけではなく、多くの働く市民の支えによって、多くの市民の生活が成り立っています。

しかし、こうした公共サービスを支える多くの職が人手不足と言われていることから、帯広市における人材の育成・確保に向けた基本的考えと具体的な取組み内容に

ついて、分野別・職種別に質問しました。

介護分野においては、人手不足により認知症対応グループホームなどの施設整備面で影響があったほか、「てだすけ・つながりサービス」にも一部影響があることが示されました。介護の担い手不足を解消する抜本的な対策は極めて難しい問題ではありますが、関係機関・団体などによる様々な取り組みの積み重ねによって、介護人材の確保に向け努力していくことが必要です。

医療・保健の分野においても、昨年、帯広コア専門学校に開設された「歯科衛生士科」は、慢性的な人材不足が課題となっている歯科衛生士を確保するために開設されました。しかし、定員の半数にも満たない入学者の状況となっていることから、十勝全体での取り組みの強化を求めました。また、社会福祉協議会に設置されている「福祉人材バンク」は、その知名度を高めることが課題であり、帯広市との連携について、現状よりも踏み込んだ対応を要請しました。

除雪に対する市民の不満は大きいものがあります。公共事業の減少などにより、事業者そのものが減少傾向にあり、現行のブロック別除雪体制が確立した時点と現在を比べると、全体の除雪作業に時間を要することとなっています。こうした事態に至った背景にはオペレーター不足が大きく影響しており、冬場だけではなく夏場の作業を含め、一年間の総事業量を確保することによって必要な人的体制を整備するなど、抜本的な対策を求めました。

人口減少社会において、必要なサービスを必要とする方々に提供していくためには、その担い手を育成・確保していかなければなりません。そうしなければ人口減少に拍車がかかり、これまで築き上げてきた地域コミュニティの崩壊につながります。人口対策と担い手の確保は表裏一体の関係にあり、今後とも知恵を出し合いながら、工夫した取り組みを進めていくことが必要です。